

2018年11月20日
株式会社富士通総研

ビジョン・戦略及び取組：タイ（案）

1. 概況

【市場としての魅力】

- タイは、バンコクというアジア有数の大都市を抱え、1人当たりGDPや人口規模の大きさがASEANの中でも上位に位置づけられ、今後の伸びも期待できることから、市場全体として魅力度が高い。また、冷蔵庫及び電子レンジの普及が進み、1人当たり冷蔵・冷凍食品の消費額が大きく、モダントレード率も高いことから、質の高い温度管理が求められるコールドチェーン物流の需要が高い。

【ビジネス環境の整備状況】

- タイ政府は、コールドチェーン物流整備の重要性を認識しており、現在、タイ運輸省陸運局では、日ASEANコールドチェーン物流ガイドラインを参考にしながら、「トラックによる農産物のコールドチェーン輸送」に関する規格の策定に取り組んでいる。
- 世界銀行が公表している物流効率化度（LPI）においても、ASEANの中で上位に位置づけられ、特にバンコクでは多くの日本の物流事業者が進出しており、比較的、コールドチェーン物流に関する整備が進んでいる。しかしながら、バンコク市内の交通渋滞は激しく、目的地までの輸送時間が予測できない状況であり、コールドチェーン物流サービスの質を低下させる要因となっている。また、現地の冷蔵冷凍倉庫は、老朽化が進んでおり、高付加価値な貨物を保管することが不適切な場合もある。

【日本側の取組】

- 我が国の物流事業者は1989年頃から、我が国製造業者のタイ進出に合わせて進出しており、現在多くの物流事業者が我が国の製造業のみならず、大手小売事業者及び現地製造業者の物流を担っている。また、政府レベルでは、国土交通省は、日ASEAN交通連携の下、タイ政府との間で、3年毎に物流政策対話を定期的で開催している。農林水産省は、日タイ農業協力対話を開催するなど、タイ政府とフードバリューチェーン構築について連携を進めている。また、JICAは、都市鉄道整備への協力を通じたモーダルシフトの促進や、交通管制システムの導入等を通じて、バンコク都における交通渋滞の緩和を図っている。このように両国の民間事業者及び政府等が同国のコールドチェーンに係るビジネス及び政策を積極的に進めており、今後もその動きは加速されることが予想される。

2. ビジョン

(1) コールドチェーンに関する意識啓発

タイにおいては、バンコク等の大都市を中心に、コールドチェーンを必要とする冷凍冷蔵食品や生鮮食料品等の需要が顕在化しているものの、保冷による食の安全や衛生管理、また冷蔵冷凍食品のメリットや調理方法等について、知識が乏しい状況であることから、保冷による食の安全や衛生管理等の食育及び冷凍冷蔵食品に関する知識の普及に資する多様な施策を通して、コールドチェーン需要の伸びを促進することを目指す。

(2) 我が国企業の競争優位の確立

バンコク等の大都市においては、コールドチェーン物流の需要が既に一定程度存在しており、今後は生活水準の向上や意識啓発等により日本型の高品質のサービスの需要のさらなる増加が期待される。しかし一方で、現状では現地の物流事業者より提供されるコールドチェーン物流のサービス水準には大きなばらつきがある。安価だが低品質なサービスがスタンダードとして定着してしまった場合は、コールドチェーン物流市場の拡大の鈍化や、日本企業が得意とする高品質なコールドチェーン物流サービスが現地の消費者より選ばれないおそれがある。そのため、コールドチェーン物流サービス規格を導入することによって、我が国の質の高い物流サービスがタイ市場で評価される基盤構築を目指す。また、質の高い物流サービスが維持されていることを可視化するために IT や IOT 等の技術を活用したトレーサビリティ機能等を強化し、スマートコールドチェーン物流の構築を目指す。

(3) ビジネス環境の改善

タイにおいては、我が国のコールドチェーン物流関連事業者が多く進出しており、ビジネス展開の環境は ASEAN 圏内でも比較的整っている。しかしながら、依然として〇〇業の外資規制、〇〇等の円滑なビジネス展開を阻害する課題や、我が国のコールドチェーン物流関連事業者が現地に進出する際に必要となる現地企業に関する情報が不足している。このため、政策対話等の機会でのタイ政府に対する改善依頼、我が国のコールドチェーン物流関連事業者が現地の物流事業者や製造事業者等とのビジネスマッチングや商談会の機会の創出を通じて、我が国のコールドチェーン物流関連事業者にとって、よりビジネス展開し易い環境を目指す。

(4) 高付加価値な貨物需要の取り込み

バンコクはタイの中でも一人当たりの所得が非常に高く、コールドチェーン物流を必要とする生活水準の高い中間層以上の人口の集積が進んでいる。今後、生活水準のさらなる向上とともに、ASEAN 圏内の他都市及びタイの地方都市から高付加価値な農林水産物等のコールドチェーン貨物需要が顕在化することが想定されている。よって、我が国のコールドチェーン物流関連事業者が新たなビジネス展開及び開発が図れるよう関係省庁や関係機関が支援し、更なるコールドチェーン貨物需要を取り込むことを目指す。

(5) ハードインフラの整備

コールドチェーン物流を整備する際、安定した電力供給、道路等の物流網の整備そして、冷蔵冷凍施設の整備は必要不可欠である。タイにおける近代的流通市場の拡大や冷凍冷蔵食品の市場規模が拡大するなかで、早期的なハードインフラ整備が要求される。特に、バンコク市内の道路渋滞の緩和や冷蔵冷凍施設の整備を通じて、我が国のコールドチェーン物流関連事業者が高品質なコールドチェーン物流を提供できる環境構築を目指す。

(6) 政府関係機関との政策連携

タイにおけるコールドチェーンに関するプロジェクトや政策支援については、現在、日本の関係省庁や関係機関がそれぞれで実施しているが、これらの政策機能を有機的に結合させて、オールジャパンとして我が国のコールドチェーン物流の促進を図っていく。

また、同時にタイの政府関係機関は、自国でのコールドチェーン物流網整備の必要性を認識し、その振興に取り組んでいる。そのため、我が国の高品質なコールドチェーン物流の普及に当たっては、タイ政府及び関係機関との政策連携を強化することにより、コールドチェーンに関する政策効果の相乗効果を図る。

3. 戦略及び取組

(1) コールドチェーンに関する意識啓発

【内容】

- タイの政府関係機関・関連事業者及び関連団体等へ安全な食品を選択する食育の重要性および冷蔵冷凍食品のメリットや取扱方法等について周知するとともに、コールドチェーン物流における温度管理輸送・保管の重要性を教育する。

【関連する日本の政府関係機関と取組（案）】

- ① 国土交通省によるタイ運輸省との物流政策対話・ワークショップを通じて、タイの運輸省・農業・共同組合省・消費者行政関係省庁等の政府関係機関、物流事業者及び消費者団体等へコールドチェーンに関する意識啓発を図る。
- ② 農林水産省が主催する日タイ農業協力対話及び官民フォーラムの枠組みにおいて、タイの農業・共同組合省・運輸省・消費者行政関係省庁等の関係政府機関、生産者及び消費者団体等へのコールドチェーン物流の重要性等を周知する。また、日本の物流事業者よりコールドチェーン物流における衛生管理方法や冷蔵冷凍食品に関する知識を普及する。
- ③ その他、必要に応じて追加。

(2) 我が国企業の競争優位の確立

【内容】

- バンコクやその他大都市におけるコールドチェーン物流市場の拡大に合わせて、我が国の高品質なコールドチェーン物流規格の導入を図る。
- バンコクやその他大都市における保冷宅配サービスの需要の高まりに合わせて、我が国の保冷宅配事業者が競争優位性を確立し、保冷宅配ビジネスの市場を獲得する。
- コールドチェーン物流管理において、我が国の IT や IOT 技術等を導入し、貨物のトレーサビリティの強化等の付加価値の高い物流サービスを提供する。

【関連する日本の政府機関と取組（案）】

- ① 国土交通省は専門家の派遣を通じて、タイ運輸省陸運局が規格策定している「トラックによる農産物のコールドチェーン輸送」を支援する。
- ② 国土交通省による物流政策対話・ワークショップを通じて、タイの運輸省・農業・協同組合省・運輸省や消費者行政関係省庁等の政府関係機関・消費者団体及び物流事業者等へ日 ASEAN コールドチェーン物流ガイドラインの普及や小口保冷輸送サービスの国際標準化の意義を周知するとともに、日本の保冷宅配事業者による小口保冷輸送サービス（PAS1018）の紹介の機会を設ける。また、物流機器メーカーによるスマートコールドチェーン物流に関連する IT 技術等の紹介の機会を設ける。
- ③ 農林水産省が主催する日タイ農業協力対話及び官民フォーラムの枠組みにおいて、タイの農業・協同組合省・運輸省や消費者行政関係省庁等の関係政府機関及び消費者団体及び生産者等へ日 ASEAN コールドチェーン物流ガイドラインの普及や小口保冷輸送サービスの国際標準化の意義を周知する。また、日本の保冷宅配事業者による小口保冷輸送サービス（PAS1018）の紹介の機会を設ける。また、物流機器メーカーによるスマートコールドチェーン物流に関連する IT 技術等の紹介の機会を設ける。

(3) ビジネス環境の改善

【内容】

- 我が国のコールドチェーン物流関連事業者が円滑な物流サービスを展開できるよう政府等による外資規制等の障害を取り除く。
- 我が国のコールドチェーン物流関連事業者が現地の事業者情報を取得しやすい環境を構築する。
- 我が国のコールドチェーン物流事業者によるタイにおける新たなコールドチェーン物流ビジネスを展開できるよう現地の物流事業者や製造業者等を対象としたビジネスマッチングを推進する。
- 我が国の高品質な物流機器等の導入を目的とした商談会を推進し、我が国の物流機器メーカーや建設事業者の事業展開や進出を支援する。

【関連する日本の政府機関と取組（案）】

- ① 国土交通省によるタイ運輸省との物流政策対話・ワークショップを開催する。
- ② 国土交通省・JETROによる現地事業者情報が掲載されたデータベースを作成する。
- ③ JETROの商談会による日系とタイの流通事業者とのマッチングを推進する。
- ④ 農林水産省による日タイ農業協力対話及び官民フォーラムの枠組みにおいてコールドチェーン物流関連事業者がコールドチェーン物流に関連する事業紹介する機会を設ける。

(4) 高付加価値な貨物需要の取り込み

【内容】

- 我が国のコールドチェーン物流関連事業者がタイにおいて、新たなコールドチェーン物流サービスの市場開拓や課題解決事項を特定するために関係省庁や関係機関が持つパイロット事業の機会を提供する。

【関連する日本の政府機関と取組（案）】

- ① 国土交通省による物流パイロット事業
- ② JICAの民間連携事業スキームの活用

(5) ハードインフラの整備

【内容】

- 我が国のコールドチェーン物流関連事業者が高品質なコールドチェーン物流を提供できるようバンコク市内の道路渋滞の緩和や冷蔵・冷凍施設の整備を実施する。

【関連する日本の政府機関と取組（案）】

- ① JICAによる交通網（道路・鉄道）の整備例
 - ・ 高速道路の建設事業（円借款、多数）
 - ・ バンコク地下鉄建設事業、バンコク大量輸送網整備事業（パープルライン）、同（レッドライン）（円借款）
 - ・ バンコク首都圏都市鉄道マスタープラン改定(M-MAP2)に係る情報収集・確認調査
- ② 国土交通省によるタイ運輸省との物流政策対話を通じたインフラ整備の議論
- ③ JBICの輸出金融による日本の物流機器・冷蔵冷凍倉庫等の輸出促進
- ④ JOINの出資等による日本の倉庫事業者等のタイへの進出促進

(6) 政府関係機関との政策連携

【内容】

- 日本の関係省庁や関係機関がコールドチェーンに関する政策機能を有機的に結合させて、オールジャパンとして我が国のコールドチェーン物流を促進させる。
- 我が国のコールドチェーン物流事業者等のノウハウを生かして、タイ運輸省陸運局の「トラックによる農産物のコールドチェーン輸送」の規格内容に日本のコールドチェーン物流の強みが活かされるように策定を支援する。

【関連する日本の政府機関と取組（案）】

- ① 国土交通省が主催する物流政策対話・ワークショップにおいて、農林水産省・JICA・JETRO等が参加し、フードバリューチェーン及びコールドチェーン物流の政策連携を図る。
- ② 農林水産省が主催する日タイ農業協力対話及び官民フォーラムの枠組みにおいて、国土交通省・JICA・JETRO等が参加し、コールドチェーン物流に関する政策連携を図る。
- ③ JICA が主催するフードバリューチェーンに関連したイベントやコールドチェーン関連の民間連携事業等について、国土交通省及び農林水産省と政策連携を図る。
- ④ 国土交通省によるタイ運輸省陸運局への専門家の派遣を通じ、「トラックによる農産物のコールドチェーン輸送」に関する規格策定を支援する。